

論文内容要旨

論文題目

地域住民を対象とした自殺念慮と精神疾患の関連性に関する研究

責任分野： 環境病態統御学講座

公衆衛生・予防医学分野

氏 名： 大類 真嗣

【内容要旨】(1,200 字以内)

【背景・目的】

わが国の自殺死亡者は、1998 年に急激な増加がみられ、それ以降も高い水準で推移している。そのため、国民に対する自殺への理解の向上や、医療提供体制の整備などの対策が必要とされている。また、自殺の背景には、精神疾患が関与しているといった報告があり、医療機関受診者を対象とした先行研究では、自殺念慮と精神疾患との関連性が示されているものの、地域住民を対象とした報告は少ない状況である。以上より、総合的な自殺対策を講じるには、地域住民を対象とした自殺行動や精神疾患に関する基礎的データを把握することが必須である。このような背景を踏まえ、地域住民の精神疾患有病率や自殺念慮経験割合、精神疾患、自殺念慮経験者の受療行動および自殺念慮と精神疾患の関連性について検討を行った。

【方法】

山形県天童市、上山市の在住の 20 歳以上の住民（天童市 807 名、上山市 877 名）を対象とした。調査方法については、対象者との 1 対 1 による面接調査を行った。精神疾患については DSM - IV (the definitions and criteria of the diagnostic and statistical manual of mental disorders) に基づき診断を行い、気分障害、不安障害、物質関連障害に分類した。対象者のうち、調査時点までに診断基準を満たす状態であった者を生涯有病者とし、その割合を生涯有病率とした。また、自殺念慮を「自殺を真剣に考えたことがある」と定義し、その割合を自殺念慮経験割合とした。受療割合については、精神疾患および自殺念慮経験者のうち、医師を受診した割合について検討した。精神疾患と自殺念慮との関連性については、精神疾患と自殺念慮の経験の有無について検討を行い、ロジスティック回帰分析により評価した。

【結果】

精神疾患生涯有病率は、気分障害 6.6%、不安障害 7.5%、物質関連障害 10.2%で、いずれかの精神疾患は 23.2%であった。自殺念慮経験者割合は 8.1%であった。受療割合は気分障害が 31.2%と最も高く、物質関連障害が 8.4%と最も低かった。自殺念慮経験者の受療割合は 30.9%であった。自殺念慮と精神疾患との関連については、気分障害のオッズ比が 6.0 (95%信頼区間 2.8-12.8) で有意な関連性が認められた。

【結論】

わが国においてはじめて、20 歳以上の地域住民を対象とした自殺念慮経験者の受療割合を明らかにした。また、地域住民の精神疾患生涯有病率、自殺念慮経験割合および受療割合についての結果を得た。さらに気分障害が自殺念慮と有意な関連性があることが、地域住民を対象とした疫学調査より明らかとなった。今後、得られた結果を精神疾患や自殺対策を講じる上での基礎資料として活用し、わが国の精神保健福祉の向上につなげていく必要があると考えられた。

平成 20 年 / 月 25 日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

学 位 論 文 審 査 結 果 報 告 書

申請者氏名： 大 類 真 嗣

論 文 題 目： 地域住民を対象とした自殺念慮と精神疾患の関連性に関する研究

審 査 委 員：主審査委員

副審査委員

副審査委員

佐藤 慎哉
根本 建二
石井 邦明



審査終了日：平成 20 年 / 月 21 日

【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

本研究は、「一般住民を対象とした精神疾患の有病率および自殺念慮者の割合、さらに両者の関連」について検討したものである。我が国の自殺死亡者が、1998 年以降急激に増加しており、自殺防止対策は、日本の医療行政における重要課題である。このような状況のもと、これまで十分な検討がなされていなかった一般住民の精神疾患有病率、自殺念慮経験割合、精神疾患・自殺念慮経験者の受療行動を検討した本論文の重要性は極めて高いものと考ええる。

研究手法は、厚生労働科学研究費補助金「こころの健康科学研究事業」で行なわれた多施設共同研究のプロトコルに準じており、データ集積方法、解析方法、倫理的遵守事項、個人情報保護等に関しても特に問題点を指摘できなかった。また、本研究は、山形県天童市および上山市の 20 歳以上の一般住民を対象として行なわれ、山形大学医学部倫理委員会の承認を受け、実施されている。

検討結果を示すと、精神疾患生涯有病率は、気分障害 6.6%、不安障害 7.5%、物質関連障害 10.2%、いずれかの精神疾患 23.2%であった。自殺念慮割合は 8.1%であった。受療割合は気分障害が 31.2%と最も高く、物質関連障害が 8.4%と最も低かった。自殺念慮経験者の受療割合は 30.9%であった。自殺念慮と精神疾患との関連については、気分障害において有意な相関が認められた（オッズ比 6.0）。本研究は、我が国において初めて 20 歳以上の一般住民を対象とした自殺念慮経験者の受療割合を明らかにし得た研究であることが評価される。本研究で得られた結果は、今後、我が国の精神保健福祉行政の基礎資料として、活用されることが期待される。

審査会においては、自殺者増加の原因や自殺念慮割合、医療機関受療行動と自殺死亡率の関係、さらにその国際比較に関する質疑等が出されたが、対象とした厚生労働統計の問題点にも言及しながら的確な回答をしており、公衆衛生・予防医学に関する学力は、学位授与に値するレベルに達しているものと考えられる。

以上により、本論文は、平成 20 年 1 月 21 日に開催した学位論文審査会に於いて、山形大学大学院医学系研究科（博士課程）の学位論文として合格と判定した。